

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 19-1		都道府県名： 神奈川県			覚書を締結した市町村等名： 藤沢市			
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		藤沢市全域		世帯数 ^{※1} 171,981		人口 ^{※1} 409,657		
事業協力年度 ^{※2}		(H21)・(H22)・(H23)・(H24)・(H25)・(H26)						
		防止事業			引渡事業			
H22	実施期間	平成22年2月1日 ～ 平成23年1月31日			実施期間	平成22年2月1日 ～ 平成22年4月30日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 防止看板の作成と設置 ・ 夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。		
H23	実施期間	平成23年2月1日 ～ 平成24年1月31日			実施期間	平成23年11月1日 ～ 平成24年1月31日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 防止看板の作成と設置 ・ 夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。		
H24	実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成25年1月31日			実施期間	平成24年2月1日 ～ 平成24年4月30日		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 防止看板の作成と設置 ・ 夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。		
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績（台）	2	43	0	13	4	62	
H23	引渡事業の実績（台）	0	44	1	6	5	56	
H24	引渡事業の実績（台）	0	44	1	5	1	51	
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H22	※3 ①確定上限額（千円）	1,788	1,664	0	/	196	70	/
	②事業に要した費用（千円）	1,690	1,180	0	2,870	266	183	449
	交付した助成額（千円）	/			1,435	196	70	266
H23	①確定上限額（千円）	1,763	1,244	0	/	215	97	/
	②事業に要した費用（千円）	1,714	1,244	0	2,958	251	153	404
	交付した助成額（千円）	/			1,479	215	97	312
H24	①確定上限額（千円）	1,778	1,229	0	/	109	122	/
	②事業に要した費用（千円）	1,739	1,176	0	2,915	75	129	204
	交付した助成額（千円）	/			1,458	75	122	197

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成22、23、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 19-2	都道府県名： 神奈川県	覚書を締結した市町村等名： 藤沢市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量140台に対する平成23年度の見込み削減率を30.0%（年間不法投棄発見量98台）と見込んでいたが、同発見量は197台で、平成20年度に対し41.4%増となった。

ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

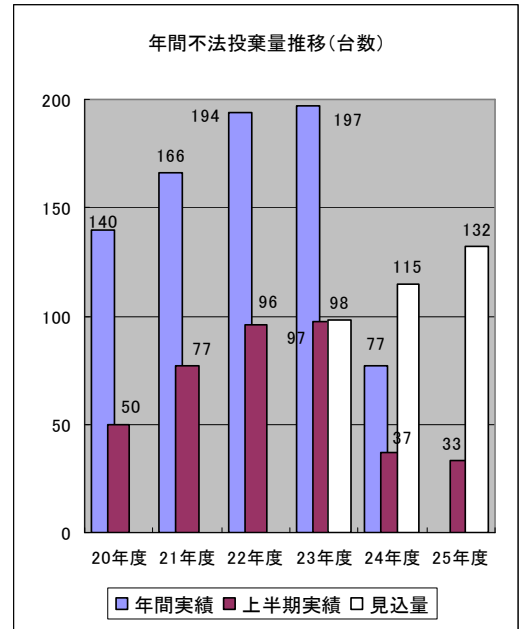
平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量166台に対する平成24年度の見込み削減率を30.7%（年間不法投棄発見量115台）と見込んでいたが、同発見量は77台で、平成21年度に対し53.6%減となった。

ハ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定期間特定廃棄物の不法投棄発見量194台に対する平成25年度の見込み削減率を32.0%（年間不法投棄発見量132台）と見込んでいる。
平成25年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では33台となっており、平成22年度の同期間の実績に対して65.6%減となっている。

二. 平成20年度以降の推移状況

平成21年度以降増加していたが、平成24年度に減少へ転じた。



見込量：23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度以降は応募申請書に記載された年間見込み台数。

(注)不法投棄量の報告に修正があったため、平成23年度評価公表値と相違あり。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（3台）
- ・防止看板の作成と設置（線越在庫187枚、11・12月200枚作成、170枚設置、残217枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

2月11台、3月15台、4月36台、計62台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（3台）
- ・防止看板の作成と設置（線越在庫217枚、11・12月200枚作成、158枚設置、残259枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

4月に56台を引渡した。

ハ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（3台）
- ・防止看板の作成と設置（線越在庫259枚、5月160枚作成、362枚設置、残57枚）
- ・夜間パトロールの実施（2名、90回）

②引渡事業について

4月に51台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成22、23年度、看板について翌年度設置分を作成する運用となっている。

平成24年度、両事業は計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込みを達成した。